

「仙台経済界」2013. 11～12月号

—明日の「仙台」を創造する—

大震災から何を次世代に残すか

次世代を育てる会

理事 相沢 光哉

大震災から二年半あまりが経過したが、課題は山積みしている。特に、津波浸水を受けた海岸部は、ほとんどが人も住めない、家も建てられない避難区域（危険区域）に指定されたため、石巻市、気仙沼市、女川町など、水産業を主な産業としてきた港町の再生は並大抵ではない。

津波の恐怖はまだ生々しいから、いち早く海岸堤防の建設が進められ、仙台湾南部海岸などは高さ7.2メートル、底辺幅40メートルのコンクリート巨大堤防が築かれている。一見頑丈なつくりなので「これで安心」と思う人も多いだろうが、実はこの高さはL1（エルワン）対応といって、東日本大震災クラスの巨大津波L2（エルツー）を対象としたものではなく、チリ津波など頻度の高い（40～50年に1度起こる）津波を想定したものである。

リアス式海岸が多い県北部では、L1クラスでも挟まった湾奥の津波はより高くなるから、海岸堤防の高さも9.8メートルとか14.7メートルに達する。世界三大漁場と言われる三陸沖を有する気仙沼港が、5階建てに相当するコンクリート堤防で要塞のように囲われてしまうとすれば、港町としての日常生活はもとより、観光地としての景観や、山里海の連環による自然環境が破壊されてしまうことは明らかである。かつて豊かな海の幸に恵まれていた北海道の奥尻島が、津波防御のために整備したコンクリート堤防によって、魚貝類が寄り付かない島になってしまったことは、背筋が寒くなる事実だ。

横浜国立大学名誉教授宮脇昭氏が提唱する「命を守る森の防潮堤」は、震災ガレキを埋めてその上に土を盛り、土地本来の広葉樹を植えて、海岸線に沿った大きな森をつくることによって巨大津波の減災を図る優れた構想だが、公共工事として前例が無いために国の反応は冷たかった。しかし、自公政権に変わりようやく展望が開けつつある。岩沼市の「千年希望の丘」などは、宮脇理論を実践しようとするものだ。

いま、県内では気仙沼市のお伊勢浜海岸で森の防潮堤のコンセプトを活かそうとする住民の動きが注目されている。次世代に何を残すかが、現代を生きる私たちに厳しく問われている。（一部加筆修正）